

国民生活・経済に関する調査会

委員一覧（25名）

会 長	川田 龍平（民進）	小川 克巳（自民）	神本 美恵子（民進）
理 事	上野 通子（自民）	自見 はなこ（自民）	野田 国義（民進）
理 事	中西 祐介（自民）	島村 大（自民）	平山 佐知子（民進）
理 事	山田 修路（自民）	進藤 金日子（自民）	宮沢 由佳（民進）
理 事	風間 直樹（民進）	豊田 俊郎（自民）	伊藤 孝江（公明）
理 事	新妻 秀規（公明）	中泉 松司（自民）	宮崎 勝（公明）
理 事	岩渕 友（共産）	松下 新平（自民）	薬師寺みちよ（無ク）
理 事	藤巻 健史（維新）	元榮 太郎（自民）	
	朝日 健太郎（自民）	森屋 宏（自民）	
			（29.2.8 現在）

（1）活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、国民生活・経済に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第192回国会の平成28年9月26日に設置され、12月14日、3年間の調査テーマを「あらゆる立場の人々が参画できる社会の構築」と決定した。

今国会においては、「経済・生活不安の解消」について調査を行った。

平成29年2月8日、「世界経済、金融等の情勢及び国民生活における格差の現状と課題等」について、法政大学法学部教授水野和夫君、株式会社日本総合研究所調査部上席主任研究員河村小百合君及び一橋大学経済研究所教授森口千晶君の各参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

2月15日、「社会保障分野における格差の現状と課題等」について、慶應義塾大学経済学部教授駒村康平君、東京大学先端科学技術研究センター准教授熊谷晋一郎君及び特定非営利活動法人ほっとプラス代表理事・聖学院大学人間福祉学部客員准教授藤田孝典君の各参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

2月22日、「労働分野における格差の現状と課題等」について、慶應義塾大学商学部教授樋口美雄君、関西大学名誉教授森岡孝二君及び千葉商科大学国際教養学部専任講師常見陽平君の各参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

4月12日、「地域活性化の取組及び地域間格差の現状と課題等」について、明治大学農学部教授小田切徳美君、新潟大学法学部教授・みなかみ町参与田村秀君及び全国知事会地方創生対策本部副本部長・徳島県知事飯泉嘉門君の各参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

4月19日、「教育分野における格差の現状と課題、文化芸術・スポーツを通じた社会参加の在り方等」について、東京大学大学総合教育研究センター教授小林雅之君、東京藝術大学美術学部長・教授日比野克彦君及び日本体育大学体育学部教授野村一路君の各参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

5月10日、1年目の中間報告を取りまとめるに当たっての委員間の意見交換を行った。

5月31日、1年目の調査を踏まえ、参考人の意見を基にした主要論点の整理を含む中間報告を取りまとめ、議長に提出した。

〔調査の概要〕

2月8日の調査会では、参考人から、資産格差の是正策、日本銀行による金融政策についての丁寧な説明の必要性、低所得層の貧困化に対応するセーフティネットの整備等について意見が述べられた。その後、物価の変動が格差に及ぼす影響、日銀が財務毀損に陥った場合の対処策、働き方改革において考慮すべき日本型雇用慣行の問題点、賃金引上げが消費拡大や格差解消、経済活性化に及ぼす効果、絶対的貧困と相対的貧困、若年層に対するセーフティネット充実のための具体的施策等について質疑を行った。

2月15日の調査会では、参考人から、年金の実質価値低下を防ぐための方策、障害者が地域社会の中で共生できる人間関係構築の支援、防貧制度として住宅政策を位置付けること等について意見が述べられた。その後、グローバル化が格差に及ぼす影響、現行年金制度を仕組みから見直す必要性、国民から理解を得られる社会保障制度に必要な国の取組、仕事と育児の両立支援策、対内直接投資の少なさと格差拡大の関係、障害者支援施設「津久井やまゆり園」の事件への見解等について質疑を行った。

2月22日の調査会では、参考人から、非正規雇用から正規雇用への転換、誰もが意欲と能力を発揮できる環境づくり、長時間労働の解消、求人の際の規制と審査の強化の必要性等について意見が述べられた。その後、働き方改革を進める上での社会保障に対する国民の不安の解消、

雇用流動性を高めるための規制緩和の是非、格差を固定させないための教育訓練給付制度の在り方、三六協定の問題点、金銭解雇の妥当性、自ら職を獲得する能力を身に付ける教育等について質疑を行った。

4月12日の調査会では、参考人から、地域活性化のための長期的な観点からの国による財政・人材支援と規制緩和、外部の視点により地域の間人が気付かないことを認識する重要性、地方の大学の魅力増進等について意見が述べられた。その後、地域の核となる人材の育成方策、人口減少の中で地域の特色をいかすための方策、欧米諸国における人口一極集中抑制の取組、再生可能エネルギーの活用による地域活性化、地方への移住と仕事創出の可能性、農山漁村への若年女性の移住増加の理由等について質疑を行った。

4月19日の調査会では、参考人から、高等教育における給付型奨学金の給付額や対象の拡大、所得連動返還型奨学金制度の拡充、アーティストが障害者と交流してその魅力を伝える取組、地域において誰もがスポーツができる環境づくりと人材投入の仕組み等について意見が述べられた。その後、所得格差と学習意欲の相関関係、高等教育に対する公的負担の割合の在り方、奨学金制度の周知方策、障害者の文化芸術活動を推進するための国及び地方公共団体の役割、教育無償化と大学教育改善の必要性、障害者スポーツ推進と教員免許の在り方見直しの必要性等について質疑を行った。

5月10日の調査会では、委員間の意見の交換が行われ、様々な格差に対する物心両面における対応、金融政策に関する冷静かつ客観的な分析、職業訓練を始めとする職業能力開発の強化、所得と利潤

の分配の税制による是正、国債の大量発行と財政破綻に対する危機感、文化芸術・スポーツ分野を通じた障害者の社会参加についての当事者研究等について意見が述べられた。

5月31日、1年目の活動を踏まえ、参考人の意見を基にした主要論点の整理を含む中間報告を取りまとめ、議長に提出した。

(2) 調査会経過

平成29年2月8日(水)(第1回)

- 国民生活・経済に関する調査のため必要に応じ参考人の出席をを求めることを決定した。
- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 「あらゆる立場の人々が参画できる社会の構築」のうち、経済・生活不安の解消(世界経済、金融等の情勢及び国民生活における格差の状と課題等)について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

法政大学法学部教授 水野和夫君
株式会社日本総合研究所調査部上席主任研究員 河村小百合君
一橋大学経済研究所教授 森口千晶君

〔質疑者〕

元柴太郎君(自民)、風間直樹君(民進)、新妻秀規君(公明)、岩淵友君(共産)、藤巻健史君(維新)、薬師寺みちよ君(無ク)、神本美恵子君(民進)

平成29年2月15日(水)(第2回)

- 「あらゆる立場の人々が参画できる社会の構築」のうち、経済・生活不安の解消(社会保障分野における格差の現状と課題等)について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

慶應義塾大学経済学部教授 駒村康平君
東京大学先端科学技術研究センター准教授 熊谷晋一郎君
特定非営利活動法人ほっとプラス代表理事 聖学院大学人間福祉学部客員准教授 藤田孝典君

〔質疑者〕

自見はなこ君(自民)、平山佐知子君(民進)、伊藤孝江君(公明)、岩淵友君(共産)、藤巻健史君(維新)、薬師寺みちよ君(無ク)、新妻秀規君(公明)、神本美恵子君(民進)

平成29年2月22日(水)(第3回)

- 「あらゆる立場の人々が参画できる社会の構築」のうち、経済・生活不安の解消(労働分野における格差の現状と課題等)について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

慶應義塾大学商学部教授 樋口美雄君
関西大学名誉教授 森岡孝二君
千葉商科大学国際教養学部専任講師 常見陽平君

〔質疑者〕

小川克巳君(自民)、斎藤嘉隆君(民進)、宮崎勝君(公明)、岩淵友君(共産)、藤巻健史君(維新)、薬師寺みちよ君(無ク)、新妻秀規君(公明)、川田龍平君(会長質疑)

平成29年4月12日(水)(第4回)

- 「あらゆる立場の人々が参画できる社会の構築」のうち、経済・生活不安の解消(地域活性化の取組及び地域間格差の現状と課題等)について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

明治大学農学部教授 小田切徳美君
新潟大学法学部教授
みなかみ町参与 田村秀君
全国知事会地方創生対策本部副本部長

徳島県知事 飯泉嘉門君

〔質疑者〕

島村大君（自民）、平山佐知子君（民進）、
伊藤孝江君（公明）、岩淵友君（共産）、藤
巻健史君（維新）、薬師寺みちよ君（無ク）、
浜口誠君（民進）、進藤金日子君（自民）、
新妻秀規君（公明）、森屋宏君（自民）

平成29年4月19日（水）（第5回）

- 「あらゆる立場の人々が参画できる社会の構築」のうち、経済・生活不安の解消（教育分野における格差の現状と課題、文化芸術・スポーツを通じた社会参加の在り方等）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

東京大学大学総合教育研究センター教授
小林雅之君
東京藝術大学美術学部長・教授 日比野克
彦君
日本体育大学体育学部教授 野村一路君

〔質疑者〕

朝日健太郎君（自民）、神本美恵子君（民
進）、宮崎勝君（公明）、岩淵友君（共産）、
藤巻健史君（維新）、薬師寺みちよ君（無
ク）、上野通子君（自民）、新妻秀規君（公
明）

平成29年5月10日（水）（第6回）

- 「あらゆる立場の人々が参画できる社会の構築」のうち、経済・生活不安の解消について意見の交換を行った。

平成29年5月31日（水）（第7回）

- 国民生活・経済に関する調査報告書（中間報告）を提出することを決定した。
- 国民生活・経済に関する調査の中間報告を申し出ることを決定した。

平成29年6月16日（金）（第8回）

- 国民生活・経済に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については会長に一任することに決定した。

（3）調査会報告要旨

国民生活・経済に関する調査報告書（中間報告）

【要旨】

本調査会は、国民生活・経済に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第192回国会の平成28年9月26日に設置され、3年間の調査テーマを「あらゆる立場の人々が参画できる社会の構築」と決定した。

1年目は、調査テーマのうち、「経済・生活不安の解消」について調査を行うこととし、「世界経済、金融等の情勢及び国民生活における格差の現状と課題等」、「社会保障分野における格差の現状と課題等」、「労働分野における格差の現状と課題等」、「地域活性化の取組及び地域間格差の現状と課題等」及び「教育分野における格差の現状と課題、文化芸術・スポーツを通じた社会参加の在り方等」の各調査項目について参考人から意見を聴取し、質疑を行った。続いて、委員間の意見交換を行った後、これまでの調査を調査報告書（中間報告）として取りまとめ、去る5月31日、議長に提出した。

また、同報告書では、参考人の意見を基に、各調査項目の主要論点の整理を行っている。